



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,874	1.7	164		108		119	
2021年3月期第3四半期	1,843	24.5	355		294		281	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 119百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 299百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	12.13	
2021年3月期第3四半期	30.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,723	905	52.1
2021年3月期	1,638	853	51.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 897百万円 2021年3月期 847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績へ与える影響を、合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示します。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,518,042 株	2021年3月期	9,419,142 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	211,985 株	2021年3月期	47,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,808,591 株	2021年3月期3Q	9,372,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、欧米諸国を中心に経済活動が再開し景気回復基調となりました。一方で、世界的に半導体等部品・原材料の不足や資源価格の高騰に加え、新たな変異株であるオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が始まり、世界経済の先行きは不確実性が高まりました。

日本経済は、ワクチン接種率の上昇とともに、新規感染者数が減少に転じる事により、回復基調が見えてまいりましたが、オミクロン株の出現に加え、半導体等部品・原材料の品不足及びコスト高が、自動車及び電子機器メーカーを中心に顕在化し、経済活動も不確実性が高まりました。

なお、オミクロン株の感染拡大の影響で、営業自粛の動きとともに、インバウンド需要が戻らず中小料飲食店、旅行業、ホテル・旅館などの観光業も業績の回復が遅れております。

このような情勢下、上期には借入金の調達、減資及び第三者割当増資の実施により財務体質の強化及び健全化を図り、コロナ禍での新常态（ニューノーマル）に経営体制を適応させ、既存市場への売りプラス情報提供へ料飲食店向けコンサルのHACCPコンサルティングを進めてまいりました。インバウンド事業は縮小し、超高齢化時代のヘルスケア事業として㈱スマートヘルスネットを2021年9月30日に新規設立し、病院・ホテル・介護・在宅へのハード&DX事業の展開を開始いたしました。㈱Mビジュアルは、ヘルスケア事業とサイネージ事業に再編し、サイネージ事業は㈱Mビジュアル中日本としてスタートいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高18億74百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失1億64百万円（前年同期は3億55百万円の営業損失、1億90百万円の改善）、経常損失1億8百万円（前年同期は2億94百万円の経常損失、1億85百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億19百万円（前年同期は2億81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、1億62百万円の改善）となりインバウンド関連事業である㈱Mビジュアル、MAYUDAMA㈱の再構築費用もありますが、収支動向は改善方向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

デジタルサイネージ事業は、コロナ禍で遅延していた商業施設向け大型LEDビジョンの納入が進み、業績に寄与しました。中小LEDサイネージは、コロナ禍の影響を受けた料飲食店から販売対象を自動車販売・修理店やペットショップなど、コロナ禍の影響の比較的少ない業種に販売をシフトいたしました。また、顧客層の拡大を目的に、大手ファストフードチェーンへの導入を行いました。ネットワーク対応のフルカラー映像ディスプレイ「スーパーエコリア」のラインナップを拡充したことにより、増収増益となりました。

その結果、売上高は11億74百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は、0百万円（前年同期は1億7百万円のセグメント損失、1億8百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、コロナ禍の影響を受け低迷している中小料飲食店の需要が伸び悩みました。次世代ソリューションである非接触非対面会計を実現するセルフレジ「Cash Hive」は、医療施設への導入に加え大手流通チェーンにテスト導入を開始し、今後当該事業の成長戦略商品としてまいります。

MAYUDAMA㈱は、現在厳しい環境下にあるホテル宿泊業であるカプセル型直営ホテル「MAYUDAMA C A B I N横浜関内」は、現在休業いたしておりますが、新たに「クリーンまゆ玉」ビジネスのショールームとして活用してまいります。「クリーンまゆ玉」ビジネスは、エッセンシャルワーカー向けの感染症対策商品として、クリーンエアシステム搭載「まゆ玉クリーン」を阪神電気鉄道株式会社に納入いたしました。今後は、老健施設や医療施設、各種当直室等へ向け、新たな市場への展開を進めてまいります。

その結果、売上高は6億92百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失は、1億65百万円（前年同期は2億47百万円のセグメント損失、82百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

2022年は、「コロナ禍」を契機に新常态（ニューノーマル）時代の本格到来として捉え、ビジネスモデルをチェンジした企業が「生き残り」そして「勝ち残り」ます。当社グループも今期経営スローガン「NEXTステージ（ハード&DX）へ今がチャンス！」へのスピーディーな対応で、ピンチをチャンスに変えます。

疲弊した中小料飲店、サービス業、ホテル、観光、病院・クリニック、介護分野への再生支援策、さらにデジタル化への規制緩和・助成策等、大規模経済振興策が2022年初めより開始されます。「攻め」の好機到来です。

第4四半期（1月～3月）及び来期上半期は、新たな変異株であるオミクロン株の急拡大に加え、半導体の供給不足及びコスト高の2大リスク要因を前提とした臨機応変型の経営体制とします。

- ①withコロナ事業への体制づくりを本格化させます。今期取り組んできた各事業会社におけるwithコロナ事業を総括し、ハードビジネスから「ハード+DX事業」へのシフトを本格化します。今期は健康寿命の延伸を目的としたヘルスケア関連事業に取り組む一方、インバウンド関連事業の大幅縮小撤退を図りました。
- ②超高齢化社会を迎え健康寿命延伸を目的とした㈱スマートヘルスネットを新規設立（2021年9月30日）いたしました。今後、病院、介護施設、ホテル関連施設でスマートプラットフォーム化を目指し、有力企業と協業してスマテレ事業（IPTV及びタブレットディスプレイのロケーション展開事業）を展開します。メディカルエデュケーション情報サービスとして電子黒板スマートボードを販売開始して医師現場の働き方支援を行います。グループ内再編によりホテルVOD及び外貨両替事業を同社が承継しますが、インバウンドが本格化するまでは、ロボット、COVID商材を中心とし、黒字化を推進します。スマテレ、スマタブ、Wi-Fi関連を加え初年度より黒字化を目指します。
- ③コア事業であるサイネージ事業及び電子レジスター&POS事業は、ハード売り切り型からレンタル、HACC Pビジネスコンサル、既存顧客への生鮮食材、消耗品を提供するネットビジネスへの参入など、IT時代にふさわしい企業とのオープンイノベーションを具体化し、ジリ貧化の事業形態からチェンジします。また、DX戦略を本格化させるため、自治体や道路設備向けに5G、Wi-Fi6基地局&情報発信サイネージ等、今後新たな市場を開拓してまいります。本年度から投入を始めているWi-Fiモジュール標準搭載のネットワーク型サイネージの利便性を活かしチェーン店舗組織への導入を促進してまいります。また、ハード主体の販売から、コンテンツ利用の利便性や訴求効果が明確に図れるリカーリング型クラウドサービスの開発に着手しており、コロナ禍により撤退した空き店舗等に出店されるスタートアップ店舗を主要顧客とする戦略商品として新たな市場を開拓してまいります。また、自治体や道路設備向けに無電柱化が進む市中の5G、Wi-Fi6基地局&情報発信サイネージ等、有力企業との共創により製品化をすすめ事業化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より85百万円増加して、17億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億70百万円及び、売上債権の減少46百万円、持分法適用関連会社が当社による第三者割当増資を引き受けたことに伴い増資額の持分割合相当を自己株式に振り替えたこと等による投資有価証券の減少37百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33百万円増加して、8億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加43百万円、短期借入金の増加39百万円及び、未払法人税等の支払による減少52百万円、未払消費税等の支払による流動負債のその他79百万円の減少によるものと、長期借入金の借入による増加1億10百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より51百万円増加して、9億5百万円となりました。これは主に、第三者割当による増資に伴う資本金の増加99百万円、資本剰余金の増加99百万円によるものと、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億19百万円、関連会社の当社株式の保有高の増加等に伴う自己株式の増加30百万円等によるものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少により利益剰余金の欠損填補に充当いたしましたが生じません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた経済活動が再開されつつあるものの、見通しは依然として不透明な状況が続いており、先行きを見通すことが非常に困難であることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,380	564,554
受取手形及び売掛金	228,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	182,555
商品及び製品	383,955	395,429
原材料及び貯蔵品	58,592	86,832
その他	95,781	64,647
貸倒引当金	△25,619	△16,349
流動資産合計	1,135,701	1,277,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,380	54,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,843	2,788
工具、器具及び備品(純額)	25,091	24,805
貸貸資産(純額)	30,577	20,761
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	153,168	137,581
無形固定資産	11,327	12,541
投資その他の資産		
投資有価証券	261,785	224,114
その他	291,679	284,078
貸倒引当金	△214,812	△212,112
投資その他の資産合計	338,652	296,081
固定資産合計	503,148	446,204
資産合計	1,638,850	1,723,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,308	138,567
短期借入金	100,000	139,686
1年内返済予定の長期借入金	13,332	13,332
未払法人税等	60,906	8,855
賞与引当金	16,857	9,549
その他	264,598	185,009
流動負債合計	551,002	494,999
固定負債		
長期借入金	85,290	195,291
退職給付に係る負債	80,427	70,860
その他	68,752	57,448
固定負債合計	234,469	323,600
負債合計	785,472	818,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	806,589
資本剰余金	1,695,137	373,695
利益剰余金	△4,889,383	△236,964
自己株式	△14,046	△44,051
株主資本合計	848,296	899,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△447	△1,957
その他の包括利益累計額合計	△447	△1,957
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	—	2,434
純資産合計	853,378	905,274
負債純資産合計	1,638,850	1,723,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,843,056	1,874,479
売上原価	974,585	855,501
売上総利益	868,470	1,018,978
販売費及び一般管理費	1,223,477	1,183,822
営業損失(△)	△355,007	△164,844
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	95
助成金収入	14,855	10,220
雇用調整助成金	38,362	44,057
貸倒引当金戻入額	5,263	11,271
持分法による投資利益	221	—
その他	3,788	2,472
営業外収益合計	62,590	68,117
営業外費用		
支払利息	1,354	1,604
株式交付費	—	1,945
持分法による投資損失	—	5,502
その他	533	2,789
営業外費用合計	1,887	11,841
経常損失(△)	△294,303	△108,567
特別利益		
受取保険金	2,655	—
特別利益合計	2,655	—
特別損失		
固定資産除却損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,756	△108,567
法人税等	8,713	9,020
四半期純損失(△)	△300,470	△117,587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,229	1,434
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△281,240	△119,021

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△300,470	△117,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	△1,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,425	△1,510
四半期包括利益	△299,044	△119,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,815	△120,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,229	1,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△291,756	△108,567
減価償却費	51,028	31,750
のれん償却額	1,424	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,263	△11,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,798	△7,308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,096	△9,566
受取利息及び受取配当金	△98	△97
支払利息	1,354	1,604
為替差損益 (△は益)	△805	△322
持分法による投資損益 (△は益)	△221	5,502
棚卸資産評価損	7,169	2,135
棚卸資産除却損	8,143	4,297
有形固定資産除却損	1,961	0
株式交付費	—	1,945
売上債権の増減額 (△は増加)	25,024	63,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,871	△46,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,912	33,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,791	△53,464
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,569	31,462
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,287	△92,925
小計	△146,464	△155,349
利息及び配当金の受取額	98	97
利息の支払額	△1,039	△1,608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,501	△15,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,905	△172,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,600	△3,000
定期預金の払戻による収入	3,600	2,400
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,320	—
有形固定資産の取得による支出	△42,766	△5,203
無形固定資産の取得による支出	△4,599	△5,516
有形固定資産の売却による収入	—	52
貸付金の回収による収入	1,200	2,700
差入保証金の差入による支出	△55	—
差入保証金の回収による収入	5,059	1,066
その他	3,330	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,151	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	39,686
長期借入れによる収入	40,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△15,669	△9,999
株式の発行による収入	—	198,054
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	—	△4
割賦債務の返済による支出	△9,466	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,864	346,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,387	169,573
現金及び現金同等物の期首残高	593,443	391,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,056	561,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,023,273	812,120	1,835,393	7,662	1,843,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,511	12,511
計	1,023,273	812,120	1,835,393	20,174	1,855,567
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△107,755	△247,936	△355,691	684	△355,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△355,691
「その他」の区分の利益	684
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△355,007

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,174,900	692,214	1,867,115	7,363	1,874,479
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,174,900	692,214	1,867,115	7,363	1,874,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,731	12,731
計	1,174,900	692,214	1,867,115	20,095	1,887,210
セグメント利益又は セグメント損失(△)	605	△165,533	△164,928	83	△164,844

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△164,928
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△164,844

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において15期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億64百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億19百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものと、継続的な新型コロナウイルスの影響に伴い当社主力市場である中小料飲食店へのLED看板等の販売低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消又は改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）へ今がチャンス！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、また、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革することに取り組み、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、組織の再編再構築を図り、従来のホテル、インバウンド事業から、withコロナ関連商材を中心とした、主力市場を介護、調剤（ドラッグストア、クリニック、在宅介護）にシフトし、ホテル向けスマテレ®ビジネス、eコマースビジネスのシステムをアレンジして、ヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、ハードウェアの売り切りビジネスはコロナ禍により厳しい市況になると予想される中、伸長する店舗へ高精細フルカラーLEDビジョン、リニューアル店舗にはwithコロナ対応策とした総合的な支援ビジネスを行ってまいります。その結果、コンスタントなソリューション、リカーリングビジネスへの事業に取り組み、継続的な増収増益を図ってまいります。また、連結子会社も含め店舗における顧客視点でのマーケティングにより顧客満足度を高める分野の商材に注力し収益源を多様化させます。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は5億64百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。ただし、今後もコロナ禍による業績不安を想定し、在庫圧縮による資金化及び政府主導による様々な助成金・支援金の導入を図り、財務体質の悪化を補完いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。